

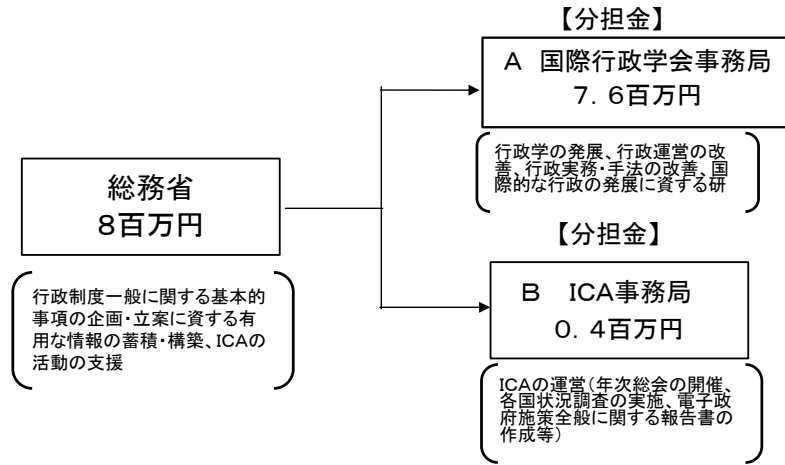
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際行政学会等分担金	担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始	担当課室	管理官 行政情報システム企画課	管理官 植山 克郎 課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第9号、第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会議の機会を活用し、諸外国における行政学、行政実務等や電子政府の取組みについての最新動向等について、情報収集・意見交換を図ることにより、総務省行政管理局が所管する施策(行政制度一般に関する基本的事項の企画及び立案並びに電子政府の推進)の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際行政学会では、世界各国において第一線で活動する行政学者・実務家が一堂に会して、行政学、行政実務等に関する研究報告や討議を行う場としての国際会議の開催をはじめ、学会機関紙「国際行政評論(IRAS)」の出版など、様々な活動を行っている。総務省においては、国家会員として毎年国際会議に出席するなどして、欧米及びアジア近隣諸国における国家会員である各行政機関をはじめ、行政学者・実務家と交流を深め、これら諸国における改革の動向等について情報収集・交換を行っている。なお、国際会議には、日本人の行政学者も出席し、論文発表や討論に参加している。 また、行政における情報技術の利用に関する国際会議(以下、「ICA」という。)は、政府部門において電子政府に携わる担当部局間の知識・経験の共有及び意見交換を促進することを目的として、欧米・韓国をはじめとする主要国がメンバーとして参画し、活動を行っている。毎年秋に開催される年次総会においては、参加国の実情及び最新の動向について意見交換や各国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有するとともに、パネルディスカッション等を通して、今後の電子政府の在り方について討議を行っている。具体的にわが国からは、国内における電子政府を巡る状況や、IT投資管理、政府情報システムの統合・集約化を図る政府共通プラットフォームの取組状況等について説明を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9.4	8.7	8.0	7.7	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	9.4	8.7	8.0	7.7	
	執行額	9.4	8.7	8.0			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議等の機会を活用し諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまないものである。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際行政学会分担金	7.3		国際行政学会分担金はユーロ、ICA分担金はボンドで支払っており、当該外貨レートの変更による変動がある。			
	ICA分担金	0.4					
計	7.7						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・我が国行政の総合的かつ効率的な運営の推進及び国民の利便性の向上を図る上で、国際的な動向の把握は不可欠であり、我が国の現状を理解するに当たって国際比較の情報は有用である。国家会員が多く参加する国際行政学会及びICAは、諸外国の政府機関が抱える課題や施策の最新動向について直接情報収集・交換を行うことができることから、優先度が高く、必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国際行政学会等分担金は、会議主催団体の運営のために加入国等に対して課されるものであり、国際会議の開催や調査研究活動など、その事業目的に即して真に必要な支出が行われている。また、分担金の執行状況については、毎年開催される総会及び管理委員会において報告され、定期的にその内容を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界各国において第一線で活動する学者・実務家が一堂に会し、行政学、行政実務及び電子政府等に関する研究報告や討議を行う国際会議に出席することは、諸外国の実情及び最新の動向について幅広く情報収集・交換を図る上で非常に有効である。また、当該会議において発表される各種論文・報告等も非常に有用であり、今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	国際行政学会及びICAに引き続き加入することにより、諸外国の行政機関等との人脈構築・交流をより一層進めるとともに、国際会議等の機会を活用して更なる情報収集・交換を図る。また、毎年開催される総会等において、加入国等に対して学会の活動報告及び会計報告が行われており、分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0001-1、0001-2	平成23年	0001、0002	平成24年	0001、0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際行政学会の活動支援	7.6			
計		7.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	ICAの活動支援	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際行政学会事務局	行政学の発展、行政運営の改善、行政実務・手法の改善、国際的な行政の発展に資する研究活動等	7.6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICA事務局	ICAの運営(年次総会の開催、各国状況調査の実施、電子政府施策全般に関する報告書の作成等)	0.4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際会議の概要

1. 国際行政学会

国際行政学会(International Institute of Administrative Sciences:IIAS)は、行政学の発展、行政運営の改善等を目的として1930年に設立され、ベルギーのブリュッセルに本部が置かれている国際非営利組織。2013(平成25)年4月現在、国家会員としては35か国が加入。

我が国では、1953(昭和28)年に団体会員として日本行政学会が、さらに翌1954(昭和29)年に国家会員として、日本国政府が加入。

2. ICA(行政における情報通信の技術の利用に関する国際会議)

ICA(International Council for Information Technology in Government Administration)は、政府部門における電子計算機システムの開発並びに利用に関する各国政府のIT担当部局間の知識・意見及び経験の交換を促進することを目的として1968年に設置された国際非営利組織。2013(平成25)年4月現在、27か国・機関が加入。

我が国は、1971(昭和46)年に正式メンバーとして会議に参加。

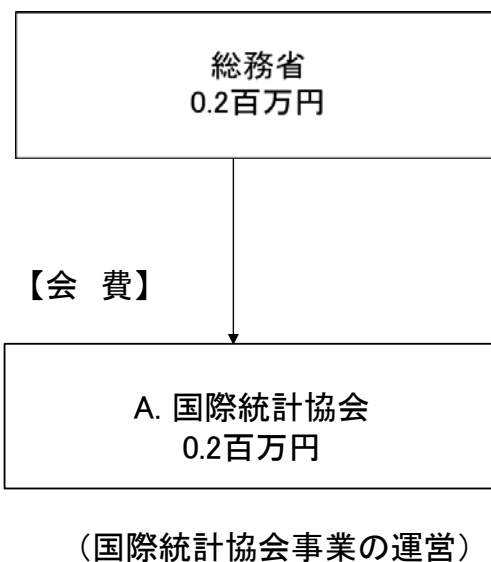
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際統計協会分担金		担当部局	総務省政策統括官(統計基準担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：明治32年		担当課室	総務省政策統括官(統計基準担当) 付 国際統計管理官室		国際統計管理官 高田 聖治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第84号		関係する計画、通知等	国際統計協会規約、会費支払い請求通知			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オランダに本部を置く「国際統計協会」は、国際的な活動と協調の推進を通じて統計手法や技法の開発・改善を目指した国際的な推進機関(非営利団体)である。同協会には、G8のメンバー国をはじめ主要な国の統計部局長が職務会員として加入し、同協会の活動を支援している。政府の公的統計を所管する当省は、同協会が開催する国際統計協会大会に出席し、我が国の統計に関する情報発信を行い、世界の統計水準の向上に寄与するとともに、同大会で最新の統計情報を入手することにより、我が国の統計の体系的整備に貢献するものである。(なお、これまでに3回、我が国においても、国際統計協会大会が開催されている。)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際統計協会は、各国の分担金により維持されており、国際統計協会の活動を通じて、世界各国の統計技術の開発、改善に寄与している。また、我が国の公的統計制度を所管する当省は、毎回、国際統計協会大会に積極的に参加し、発表等を行っており、我が国の統計に関する情報発信を行うとともに、同大会で最新の統計情報を入手することにより、我が国の統計の体系的整備に貢献している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	0.3	0.2	0.2	0.2	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	0.3	0.2	0.2	0.2		
	執行額	0.3	0.2	0.2			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	分担金は、国際統計協会の運営のために一律に課せられる会費であり、会費という性格上、定量的な成果目標の設定にはなじまない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分担金は、国際統計協会の運営のために一律に課せられる会費であり、会費という性格上、定量的な活動目標の設定にはなじまない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際統計協会分担金	0.2	0.2				
	計	0.2	0.2				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	各国の政府統計の代表が参加しており、日本政府の公的統計制度は当省が所管している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	統計手法や技法の開発・改善を国際的な立場で推進する国際統計協会以外に類似の団体は存在せず、会費は、同協会の運営のための経費として課されているものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国際統計協会の会議に参加するために必要な手段である。 また、同協会が実施する会議に出席し、最新の統計情報を交換することは、参加国の統計水準の向上に貢献するものであり、我が国の統計の体系的整備を行う上でも有用なものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国が各国の統計関係者との交流を深め、また最新の統計情報の入手、我が国の情報発信を図るため、国際統計協会に継続して加入することは必要である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0001-3	平成23年	0003	平成24年	0003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会費	国際統計協会事業の運営	0.2			
計		0.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際統計協会	国際統計協会事業の運営	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

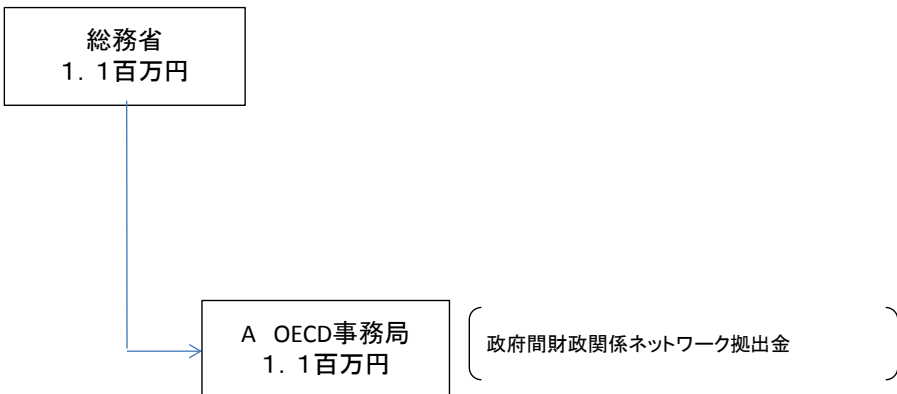
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	経済協力開発機構拠出金	担当部局庁	自治財政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	財政課	課長 内藤 尚志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	その他				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)に設置された政府間財政関係ネットワークに参加し、国・地方政府間財政関係の改革に関する情報交換、議論を行うとともに、国・地方政府間財政関係のあり方の分析および参加国の政府間財政関係に関する統計データベースの提供を受けることにより、諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の政府間財政関係ネットワーク年次会合への参加 ・政府間財政関係ネットワーク拠出金の負担(財務省との折半) 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1
		繰越し等					
		計	1.3	1.2	1.1	1.1	
	執行額	1.3	1.2	1.1			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資することを成果目標としており、その実績を定量的に示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政府間財政関係ネットワークへの参加		活動実績 (当初見込み)	H22.10.24~10.28 までパリでの会合に参加	H23.11.23~11.27 までパリでの会合に参加	H24.11.28~12.1 までパリでの会合に参加	参加かどうか未定だが、参加必要経費は確保している。
				()	()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	拠出金	1.1					
	計	1.1					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の財政制度の深化に資するものであり、広く国民のニーズがあるもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	毎年決定される拠出金のみを支出。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	OECDへの様々な拠出金のうち、総務省は政府間財政関係ネットワークに係るもののみを、財務省と折半で支出。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	拠出金の額については、各国のGDPを元に算出される分担率や、OECD本部のあるフランスの物価上昇率等により決まっている。そのため、より予算を少なくして同程度の成果を達成するようにする等の議論にはなじまない。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシート of 事業番号						
	平成22年	0001-4	平成23年	0004	平成24年	0004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.OECD事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	アジア地域行政会議等分担金		担当部局庁	自治大学校	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 【EROPA】昭和35年度 【UCLG】昭和36年度 (UCLGの前身であるIULAへの加盟年度) 事業終了(予定)年度 【EROPA】- 【UCLG】-		担当課室	研究部	部長 永井 克典			
会計区分	一般会計		政策・施策名	その他				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	【EROPA】EROPA憲章第50条a 【UCLG】UCLG憲章第14条 UCLG-ASPAC憲章第13条 ※ UCLGの分担金は、世界組織とアジア太平洋支部(UCLG-ASPAC)に分けて支払うことになっている。		関係する計画、通知等	【EROPA】昭和35年12月に加盟について閣議決定、同月加盟 【UCLG】昭和36年7月に準会員としてUCLGの前身であるIULAに加盟				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【EROPA】EROPAにおける研究、研修等に参画することによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、アジア・太平洋地域の地方行政の水準向上において主導的役割を果たすこと 【UCLG】UCLGにおける情報交換を行うことによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、会員各国における地方自治の発展に資すること							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【EROPA】EROPA(Eastern Regional Organization for Public Administration:行政に関するアジア・太平洋地域機関)は、アジア・太平洋地域の行政の向上を図ることを目的に昭和35年に設立され、現在10カ国が加盟している。わが国は閣議決定を経て創設時より加盟しており、国家会員として分担金を支出している。総会、執理事務会時に開催される研究会に出席し研究報告、意見・情報交換を行うほか、地方行政センターとして、研修生の受入れや比較論文集の作成等を行っている。 【UCLG】UCLG(United Cities and Local Governments:国際都市・地方政府連合)は、地方自治の強化等を目的に、IULA(国際地方自治体連合)、UTO(国際町村連合)、Metropolis(国際大都市会議)が統合して平成16年に設立され、世界2,500以上の地方自治体等が加盟する組織である。自治大学校は前身のIULAの時から準会員として分担金を支出しており、UCLG-ASPAC総会等に出席し情報収集、意見・情報交換や世界的なネットワークの構築等を行っている。 ※ 会員の種類は、地方自治体会員、国際組織会員、準会員等があり、自治大学校は準会員の資格に該当している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1.2	1.1	1.1	1.1		
		補正予算	0	△ 0.4	△ 0.4	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1.2	0.7	0.7	1.1		
	執行額		0.7	0.7	0.7			
執行率(%)		58.3%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、総会、執理事務会に出席することによりアジア・太平洋地域における行政の最新動向等について情報収集・交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまないものである。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/) ※算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	EROPA分担金	0.8						
	UCLG分担金	0.3						
	計	1.1						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本が国家代表として加盟している組織への分担金であり、国が取り組むべき事業である。また、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について更なる情報収集・交換を図ることは広く国民の利益に資すると考えられ、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金という性格上、コストの削減や競争性の確保等にはなじまないものである。また、毎年決定される拠出金のみを支出している。なお、不用率については、平成22年度よりEROPAの分担金額が引き上げられる予定であったものが、平成21年度の水準のまま据え置かれていることに伴うものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動・成果指標の設定にはなじまないものである。また、アジア・太平洋地域の最新動向について幅広く情報収集・交換を図る上で、総会、執行理事会において発表される各種の論文・報告等是有用である。このため、今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【EROPA】 EROPAに引き続き加入し、総会、執行理事会に出席することにより、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について更なる情報収集・交換を図る。また、毎年開催される執行理事会において、加盟国等に対してEROPAの活動報告及び会計報告が行われるところ、分担金の効果的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。					
	【UCLG】 準会員として事業内容等について確認するとともに、会員各国における地方行政に関する課題等に対する効果・実績の検証を今後行う。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0001-5	平成23年	0005	平成24年	0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【EROPA】

日本(総務省)
0.4百万円

国家会員として、総会、執行理事会及び研究会に出席し研究報告等を行う他、専門センターの一つである地方行政センターの運営を行う。



A. EROPA
0.4百万円

総会、執行理事会及び研究会を主催し、その内容を各国政府に報告する他、研究会内容の出版及び3つの専門センターの監督、運営等を行う。

【UCLG】

総務省自治大
0.3百万円

地方行政に関する課題の検討や情報交換等を行う。



B. UCLG(世界組織)
0.2百万円

総会、世界評議会、各地域支部毎の総会、執行理事会を開催し、課題等についての検討、報告等を行う。



C. UCLG-ASPAC
(アジア太平洋支部)
0.1百万円

アジア太平洋支部の総会、執行理事会の開催、代表の選出、課題等についての検討、報告を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.EROPA			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	アジア地域行政会議国家会員分担金	0.4			
計		0.4	計		0
B.UCLG(本部及びアジア支部)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際都市・地方政府連合分担金 (世界組織)	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際都市・地方政府連合分担金 (アジア太平洋支部)	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EROPA	総会、執行理事会及び研究会を主催し、その内容を各国政府に報告する 他、研究会内容の出版及び3つの専門センターの監督、運営等を行う。 (分担金額4,950 \$。1 \$ = 81円の支出官レートで送金)	0.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UCLG(世界組織)	総会、世界評議会、各地域支部毎の総会、執行理事会を開催し、課題等 についての検討、報告等を行う。(分担金額1,850 \$。1 \$ = 81円の支出官レ ートで送金)	0.2		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UCLG(アジア太平洋支部)	アジア太平洋支部の総会、執行理事会の開催、代表の選出、課題等につ いての検討、報告を行う。(分担金額1,250 \$。1 \$ = 81円の支出官レ ートで送金)	0.1		

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	総務本省施設整備費 (総務省第二庁舎施設整備事業)		担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	総務課	課長 水上 保			
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条4号		関係する計画、通知等	平成24年度各省各庁営繕計画書に関する意見書について (平成23年8月19日付け国営計第54号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省第二庁舎での行政事務が円滑に行えるよう施設整備を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省第二庁舎の自動火災報知設備は、運転開始後45年が経過し法定耐用年数を大幅に超えて使用しており、経年劣化による機能低下等安全性が危惧されている設備であることから、現行消防法に適合した火災報知設備の改修等工事を行い、庁舎のより一層の保全・管理を図る。当該事業は、国土交通省への支出委任工事としている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(支出委任)							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	177	87	76	69		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	89	△ 70	163	39		
		計	266	17	239	108		
	執行額		264	17	230			
執行率 (%)		99.2%	100.0%	96.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業内容が各種設備等の改修工事であるため定量的に成果目標を設定することが出来ない。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業内容が各種設備等の改修工事であるため定量的に活動指標を設定することが出来ない。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	69						
	計	69						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>国土交通省に支出委任している事業となるが、その内容については、必要最低限の工事とすること、安価な部材を採用すること等、経済的かつ効率的な事業とすべく積極的に国土交通省と連携して検証を行うこととする。</p> <p>自動火災報知設備の更新は、過去の行政事業レビューの所見で「最低限の措置に限定」して事業を行う事とされていることから、現行消防法に定める要件を満足していることを最低条件とし、追加機能等は求めないものとする。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0002	平成23年	0006	平成24年	0006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
230百万円



【支出委任】

A. 国土交通省
関東地方整備局
230百万円
(H22.23繰越分含む)

総務省第二庁舎改修工
事に伴う施設施工費
及び施設整備費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	総務省第二庁舎改修工事	225			
施設施工費	設計・監理外注費分	5			
計		230	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	総務省第二庁舎改修工事	230	支出委任	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	総務省本省施設整備費(沿岸測定用簡易型鉄塔施設)		担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	電波環境課	課長 星 克明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第37条 無線機器型式検定期則		関係する計画、通知等	海上人命安全条約(1974年)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている無線機器の型式検定を実施するため、船舶用レーダに係る型式検定の試験に必要な施設を整備し、維持する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海事機関(IMO)の海上安全委員会(MSC)において、新たな船舶用レーダーの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議(IEC)の規格として制定されたことを受け、我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により船舶レーダーに係る型式検定を実施するため、平成21年度に船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を施工し試験環境を整備した。 国際条約を遵守し、国際的な基準と調和した試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な補修等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	3	1	1	
	執行額	1	2	0.3			
	執行率(%)	33.3%	66.7%	34.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	沿岸測定施設の設備等の損耗に応じ、機能維持に必要な補修等を行うものであるため、成果目標は設定していない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	沿岸測定施設の設備等の損耗に応じ、機能維持に必要な補修等を行うものであるため、活動指標は設定していない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	1					
	計	1					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用する設備である。本事業は設備の機能維持に必要な補修等を行うものであり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業については、複数業者からの意見聴取や見積り取得等を行い、機能維持に必要な補修等を実施するための仕様書を作成した。 なお、平成24年度は、気象条件により想定していたよりも塩害が軽微で補修対象箇所が限定的であったため、予算額(100万円)に対する執行率は34%となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	沿岸測定施設の設備等を使用することによる同設備の損耗に応じ、機能維持に必要な補修等を行うものであるため、成果目標及び活動指標は設定していないが、当該施設は平成24年度に型式検定1件で使用しており、平成25年度においても新たに導入される船舶用レーダーの試験等での使用が見込まれる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用する設備であり、機能維持に必要な補修等を行うため、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>本件施設は海岸沿いに設置されており、可動部分等が錆等で損傷したり、強風等により施設の一部が損傷したりするおそれがあるため、安全性の確保及び機能維持のため、定期的な再塗装等の保守が必要である。</p> <p>台風等により大きな被害を受けた場合は別として、錆等の補修の場合には小額の補修費用で足りることから、施錠された当該施設の見積りのための調査を業者の都合に合わせて頻繁に行うことは現実的ではなく、必要な補修の程度に合わせて柔軟に対応していくこととする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0003	平成23年	0007	平成24年	0007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
0.3百万円

無線機器型式検定を実施するため、必要となる施設等を整備する。



【随意契約(少額)】

A. (株)KCMJ上越営業所
0.3百万円

船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な改修等を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)KCMJ上越営業所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	設備工事費	0.3			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株KCMJ上越営業所	沿岸測定用簡易型鉄塔施設改修	0.3	随意契約(少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

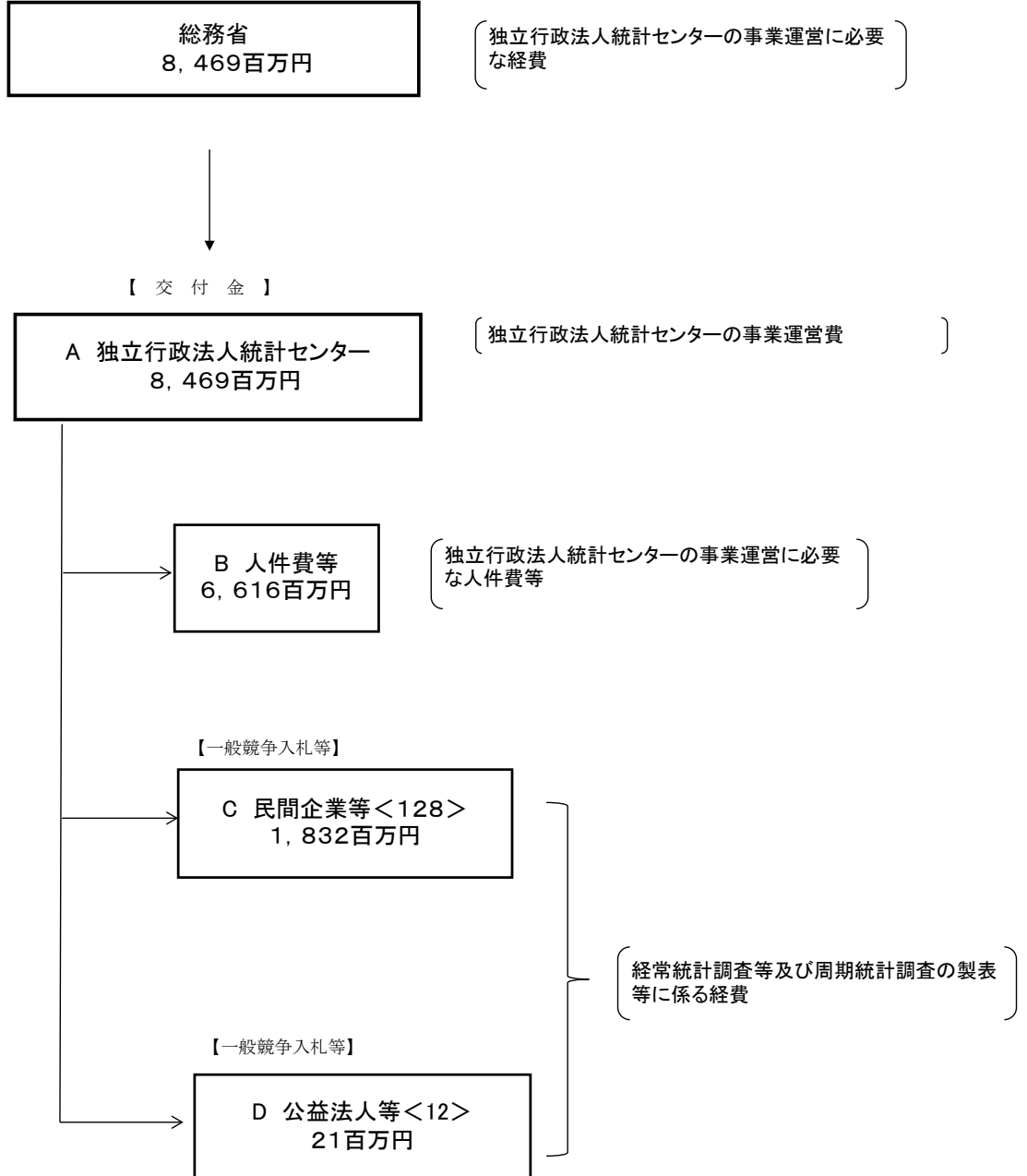
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	独立行政法人統計センター運営事業		担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	総務課	課長 水上 保		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表をはじめとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	9,784	9,426	8,846	7,616	
		補正予算	-	-	-377	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	9,784	9,426	8,469	7,616		
	執行額	9,784	9,426	8,469			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供 ※成果実績、達成度は総務省独立行政法人評価委員会により評価 (成果実績は、約35項目からなる業務の実績についてAA、A、B、C、Dの5段階で評価。達成度は、実績をAA=175、A=125、B=100、C=75、D=25としたときの平均値)		成果実績	AA:5件 A:29件	AA:9件 A:22件 B:2件	(8月までに評価)	達成度100以上
		達成度	%	132	137	(8月までに評価)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数		活動実績 (当初見込み)	36	35 (35)	37 (37)	- (39)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	6,285					
	一般管理費	274					
	業務経費(経常調査)	856					
	業務経費(周期調査)	213					
	自己収入控除	△12					
	計	7,616					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成24年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は87%であった(競争性のない随意契約は、電力の購入、ガス料、水道料、霞が関WANサービス、官報掲載料、政府共通ネットワークサービスのみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は66%となっており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務省独立行政法人評価委員会において毎年度評価が行われている。</p> <p>・統計センター第3期中期計画に基づく効率的な人員の活用や、経費における随意契約等の見直しにより平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップを実施するなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○独立行政法人統計センターHP http://www.nstac.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0162	平成23年	0163	平成24年	0155

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.独立行政法人統計センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	退職手当を含む人件費	6,279			
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,592			
その他	積立金	337			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費(管理部門経費)	261			
計		8,469	計		0
B.人件費等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	6,279			
その他	積立金	337			
計		6,616	計		0
C.三菱スペース・ソフトウェア(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	統計センターLANシステム機器の賃貸借	271			
計		271	計		0
D.東京都水道局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	水道料	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人統計センター	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	8,469		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計センターLANシステム機器の賃貸借	271	4	91.3
2	凸版印刷(株)	平成24年経済センサス-活動調査 調査関係書類等の受付整理、スキャニング及びデータ入力業務	258	10	72.9
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成22年国勢調査用LANシステム機器の賃貸借及びハウジング・通信回線サービス	147	3	59.5
4	アズビル(株)	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎施設の管理・運営業務 ※総務省との合同調達のため契約の手続については総務省で実施	66	2	86.0
5	(株)ムサン	平成22年国勢調査 職業大分類符号格付業務	64	1	46.5
6	新日鉄住金ソリューションズ(株)	平成24年就業構造基本調査 産業・職業分類符号格付業務	62	1	86.3
7	沖電気工業(株)	次世代統計利用システム開発業務	47	1	90.6
8	新日鉄住金ソリューションズ(株)	平成24年経済センサス-活動調査 産業小分類符号格付業務	40	5	39.5
9	キャノンビズアテンダ(株)	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	33	1	98.3
10	東京電力(株)	総務省第二庁舎で使用する電力の購入 ※総務省との合同調達のため契約の手続については総務省で実施	32	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都水道局	水道料 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	14	随意契約	
2	(社)行政情報システム研究所	震ヶ関WANサービスの利用	6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	政党助成事務委託費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	政党助成室		政党助成室長 岡田 輝彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第44号 政党助成法 第32条第3項・第5項、第38条		関係する計画、通知等	政党助成事務委託要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の選挙管理委員会は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存及び閲覧に供することとされている。 この事務は性質上、もっぱら国に利害のある事務として位置付けられ、それに要する経費については、地方財政法第10条の4に規定する経費として国庫が全額措置すべきものであるため、委託費として各都道府県に直接交付するもの。 <補助率:10/10>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	161	23	23	23	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	161	23	23	23		
	執行率(%)	132	21	21			
82.3	91.0	91.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	都道府県選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧等の実施を事業目標としていることから、定量的な成果目標の設定にはなじまないものとする。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数		活動実績 (当初見込み)	1,182	1,052	1,125	-
				()	()	()	
単位当たりコスト	455,810(円/1選挙管理委員会当たり)		算出根拠	平成24年度執行額:21百万円/47都道府県選挙管理委員会			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政党助成事務委託費	23.5					
	計	23.5					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該委託事務は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、都道府県の選挙管理委員会が行うものと法定されており、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業であると考えている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	平成22年度における行政事業レビューの結果を受け、各都道府県の選挙管理委員会における執行状況を踏まえた委託事務の内容を見直したことにより、積算単価の見直し及び委託費総額の減額を行ったところであり、コスト水準や負担関係、費目・用途につき、妥当であると考えている。また、不用率の高低にかかわらず、当該事務委託費に返納が生じた場合には、当該都道府県より費目ごとに理由を徴している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成23年度より、上記見直しを踏まえた各都道府県における事業計画の策定及び委託事務の執行がなされていることから、適切な成果目標に基づく見込みに見合った活動実績があったものと考えている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>政党助成事務委託費については、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めため、委託要綱の定めに基づき、具体的な委託費の執行に留意するよう各都道府県選挙管理委員会あて事務連絡を发出しているところであり、引き続き各都道府県から提出された交付申請や精算結果報告書の確認を行うとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0163	平成23年	0164	平成24年	0156

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
21百万円



47都道府県選挙管理委員会
21百万円

〔各都道府県選挙管理委員会において
支部報告書等の保存・閲覧事務等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	支部報告書等の保存・閲覧業務を補助するために雇用した臨時職員にかかる賃金	1.9			
借料及び損料	パソコン賃借料	0.3			
消耗品費	事務用品購入等	0.3			
印刷製本費	使途等報告書用紙等印刷	0.0			
通信運搬費	各種郵送料	0.0			
計		2.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	2.5		
2	神奈川県	〃	1.3		
3	愛知県	〃	1.0		
4	埼玉県	〃	0.9		
5	大阪府	〃	0.9		
6	北海道	〃	0.8		
7	兵庫県	〃	0.8		
8	福岡県	〃	0.8		
9	千葉県	〃	0.6		
10	静岡県	〃	0.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					